



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚力

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 伊藤 忠彦

TEL 042-525-5600

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,547	△9.5	192	△30.2	164	△52.2	114	△60.0
28年3月期第1四半期	7,233	4.4	276	△24.3	344	△14.6	286	9.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △176百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 283百万円 (△18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.22	—
28年3月期第1四半期	20.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	16,369	13,449	81.9	964.07
28年3月期	17,676	14,113	79.0	998.98

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,399百万円 28年3月期 13,973百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	13,250	△6.8	500	14.2	580	6.2	450	1.6
通期	28,200	△6.8	1,320	△3.2	1,500	1.3	1,050	1.0
								75.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ウオリキ・フレッシュ・インク  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	14,620,000 株	28年3月期	14,620,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	721,363 株	28年3月期	632,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,970,736 株	28年3月期1Q	14,187,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復基調は続いているものの、円高の進行や不安定な株式市場に加え、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速や、英国のEU離脱選択による欧州経済の混乱など、引き続きわが国の景気を下押しするリスクが懸念される状況であります。

また、雇用情勢・所得環境の改善は継続しているものの、個人消費には足踏みが見られ、物価上昇などへの懸念から、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向はいまだ根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内では魚離れが進んでいる反面、海外では魚食の広がりによる世界規模の需要増加により仕入価格が上昇するなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、企業の持続的な成長と、ステークホルダーであるお客様・従業員・株主様・社会に対しての責任を果たすため、2016年度を初年度とする新たな3カ年計画(2016年度～2018年度)“「魚力ブランド」クリエイションプラン2018”を策定し、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

新たな中期経営計画の初年度である今期の経営目標として“「魚力ブランド」確立への挑戦”を掲げ、お客様満足度(CS)の追求により“お客様に感動を与える”企業をめざすとともに、従業員満足度(ES)の追求により“社員がやりがいを感じる”企業をめざしております。

この間、小売事業で1店舗を出店する一方、経営資源の効率化を図るため1店舗を退店し、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は69店舗となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社の持分法適用関連会社への異動に伴い、65億47百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は1億92百万円(前年同期比30.2%減)、経常利益は1億64百万円(前年同期比52.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億14百万円(前年同期比60.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①小売事業

小売事業では、地元漁港と連携した「青森深浦フェア」や「伊勢志摩フェア」、ゴールデンウィークセールなどのイベントは好調だったものの、天候不順の影響や競合店出店などの影響により、既存店舗の売上高は対前年同期比2.4%の減少となりました。

新店は、平成28年4月に渋谷駅に隣接する「東急百貨店渋谷東横店西館」内に「渋谷魚河岸店」(東京都渋谷区)を開店しております。

また、既存店舗の活性化策として、小岩店(東京都江戸川区)は、ショッピングセンター改装に併せた売場のリニューアルを実施し、平成28年4月に改装オープンいたしました。

一方、経営資源の効率化を図るため、平成28年6月に東大和店(東京都東大和市)を退店しております。

この結果、売上高は60億46百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は2億15百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

#### ②飲食事業

飲食事業では、営業の強化を図るとともに、オペレーション体制の見直しを行ったものの、低価格志向の新業態店や競合店の参入等で売上高は減少いたしました。

また、今後の出店戦略に備えた飲食事業の組織強化に伴う人件費が増加いたしました。

この結果、売上高は1億75百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は5百万円(前年同期比69.9%減)となりました。

#### ③卸売事業

卸売事業では、前期まで連結子会社であったウオリキ・フレッシュ・インクが持分法適用関連会社へ異動した影響で、売上高は8億82百万円減少、営業利益は36百万円減少いたしました。

一方、グループ間の販売体制を見直し、子会社の株式会社大田魚力は外食チェーンを中心とした取引先を専門とし、当社は国内スーパーマーケットへの卸売事業を引き継ぐ形に変更いたしました。

平成28年4月に設立した合弁会社の株式会社シーフードワークスは、高鮮度凍結魚の販売を中心に売上高は34百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は3億9百万円(前年同期比77.3%減)、営業利益は4百万円(前年同期比90.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は68億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億54百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が6億65百万円、商品及び製品が6億24百万円減少したことによるものであります。固定資産は95億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれております関係会社株式が3億5百万円、投資有価証券が1億39百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は163億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億34百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれております繰延税金負債が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は134億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億59百万円、利益剰余金が1億64百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.9%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成28年5月6日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社の米国子会社であるウオリキ・フレッシュ・インクは、平成28年5月2日に伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を行いました。この新株式発行により、当社の出資比率が下がったことで、ウオリキ・フレッシュ・インクは当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動し、特定子会社に該当しないこととなりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70千円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,964,839	4,815,151
受取手形及び売掛金	2,297,176	1,631,533
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	786,293	161,875
原材料及び貯蔵品	10,006	6,835
その他	489,255	177,263
貸倒引当金	△427	—
流動資産合計	8,587,142	6,832,659
固定資産		
有形固定資産	1,454,882	1,431,420
無形固定資産	44,894	39,334
投資その他の資産		
投資有価証券	5,932,161	6,071,737
その他	1,657,796	1,994,788
投資その他の資産合計	7,589,957	8,066,525
固定資産合計	9,089,734	9,537,279
資産合計	17,676,876	16,369,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,020	972,866
未払法人税等	203,439	104,637
賞与引当金	156,650	243,002
その他	1,101,932	1,008,977
流動負債合計	2,969,042	2,329,484
固定負債		
退職給付に係る負債	527,854	531,357
その他	66,872	59,970
固定負債合計	594,727	591,327
負債合計	3,563,769	2,920,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,443,077
利益剰余金	12,296,478	12,131,511
自己株式	△938,011	△1,059,687
株主資本合計	14,364,033	14,078,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,757	△242,829
土地再評価差額金	△260,113	△260,113
為替換算調整勘定	33,041	△5,844
退職給付に係る調整累計額	△180,679	△170,453
その他の包括利益累計額合計	△390,995	△679,242
新株予約権	28,091	23,123
非支配株主持分	111,977	26,726
純資産合計	14,113,107	13,449,128
負債純資産合計	17,676,876	16,369,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,233,433	6,547,538
売上原価	4,600,673	3,929,371
売上総利益	2,632,760	2,618,166
販売費及び一般管理費	2,356,638	2,425,438
営業利益	276,121	192,727
営業外収益		
受取利息	34,930	8,283
受取配当金	12,166	16,411
持分法による投資利益	159	5,814
不動産賃貸料	3,030	2,670
為替差益	22,647	-
その他	2,192	2,290
営業外収益合計	75,126	35,470
営業外費用		
自己株式取得費用	-	25
不動産賃貸費用	2,261	2,009
デリバティブ評価損	4,600	-
為替差損	-	61,606
営業外費用合計	6,861	63,641
経常利益	344,386	164,557
特別利益		
固定資産売却益	850	10
投資有価証券売却益	113,699	18,399
持分変動利益	-	5,626
特別利益合計	114,549	24,036
特別損失		
固定資産除却損	416	422
賃貸借契約解約損	-	14,108
特別損失合計	416	14,531
税金等調整前四半期純利益	458,519	174,062
法人税、住民税及び事業税	179,798	83,059
法人税等調整額	△12,929	△21,102
法人税等合計	166,868	61,956
四半期純利益	291,650	112,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,037	△2,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,612	114,779

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	291,650	112,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,662	△259,587
為替換算調整勘定	8,055	△11,454
退職給付に係る調整額	△12,827	10,226
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27,432
その他の包括利益合計	△8,435	△288,247
四半期包括利益	283,215	△176,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,164	△173,467
非支配株主に係る四半期包括利益	7,051	△2,673



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,666,887	185,493	1,364,746	7,217,127	16,305	7,233,433	—	7,233,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,034	3,034	4,650	7,684	△7,684	—
計	5,666,887	185,493	1,367,781	7,220,162	20,955	7,241,117	△7,684	7,233,433
セグメント利益	235,747	17,799	51,604	305,151	7,839	312,991	△36,869	276,121

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△36,869千円には、セグメント間取引消去△4,631千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△32,237千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,046,686	175,306	309,513	6,531,507	16,030	6,547,538	—	6,547,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31,829	31,829	4,650	36,479	△36,479	—
計	6,046,686	175,306	341,343	6,563,337	20,680	6,584,017	△36,479	6,547,538
セグメント利益	215,573	5,356	4,899	225,829	8,761	234,590	△41,863	192,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△41,863千円には、セグメント間取引消去△5,818千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,045千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。